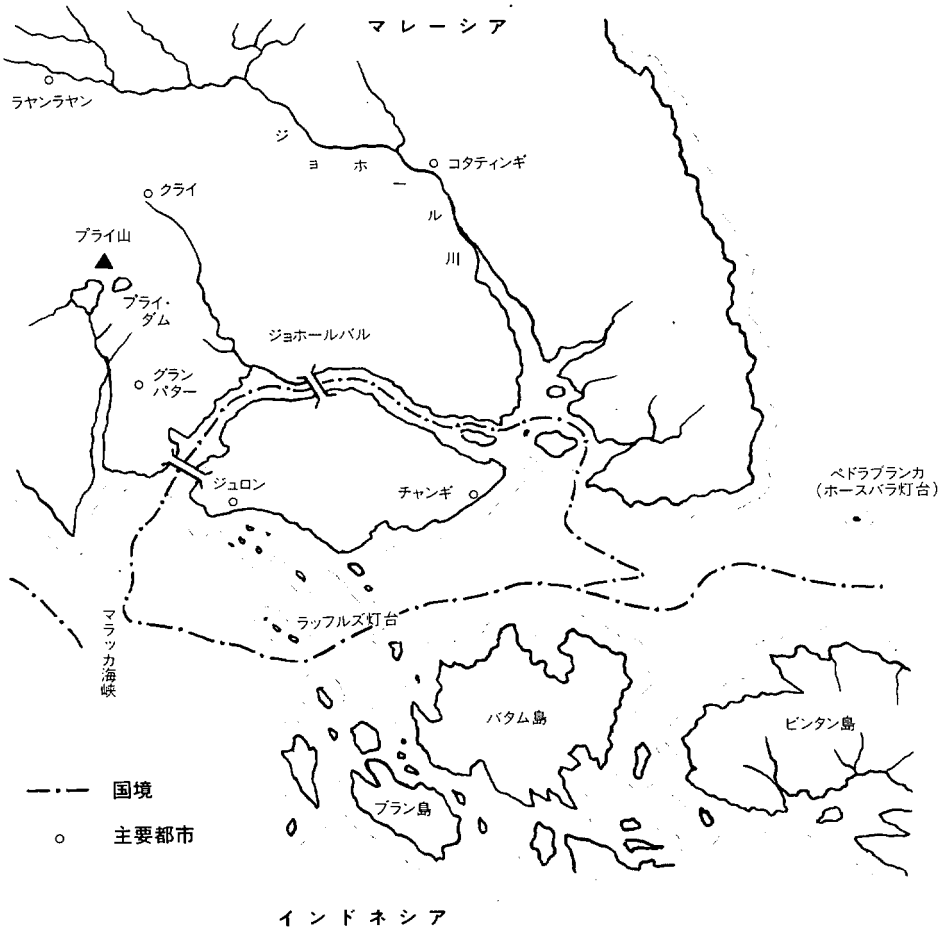


# シンガポール

シンガポール共和国	政 体	共和制
面 積 647.5km <sup>2</sup>	元 首	オン・テンチョン大統領(1993年9月1日就任)
人 口 304万4300人 (1996年央)	通 貨	シンガポール・ドル (1米ドル=1.670Sドル, 1997年末現在。73年6月21日以降変動相場制)
言 語 英語, 華語, マレー語, タミル語	会計年度	4月～3月
宗 教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



## 1997年のシンガポール

# 経済「予想外」に高い成長、隣国関係は混乱

いわさき いくお  
岩 崎 育 夫

### 概 況

1997年のシンガポールの動きのうち、政治分野では1月2日の総選挙が最も注目されるもので与党人民行動党が圧勝した。経済分野ではGDP成長率が7.8%と、96年の6.9%を上回ったことが特筆される。タイに始まった通貨・金融危機がアジア諸国を直撃し各国の政治と経済が混迷したが、シンガポールでは政治と経済ともに比較的「安定」したものだといえる。

前回1991年8月選挙から約6年半振りに実施された総選挙で、人民行動党は得票率65.0%で83議席中81議席を獲得したが、とりわけ得票率が前回の61%から回復して、80年代以降続いていた長期低落傾向によりやく歯止めをかけることに成功し、ゴーク政権の基盤は一層強化された。また経済も、結果的に年初の政府成長率予測7.5~8.0%の間で収まるものであったし、総貿易額は3820億Sドルで前年比5.7%増、対製造業投資も85億Sドルで、96年の81億Sドルを上回り過去最高額を記録した。しかし主要経済指標が順調だったとはいえ、シンガポールがアジア通貨・金融危機と無縁だったのではなく、通貨(特に対米ドル)と証券市場は年初水準に較べると年末には大幅な下落を記録した。

政治と経済が比較的「良好」だったものの、隣国マレーシアとの外交関係で問題が多発した。同国とは1996年にリー上級相の「再統合発言」で一時険悪な関係に陥ったが、97年もリー上級相の「ジョホール州侮辱失言」が飛び出し、感情的な批判と反発に大きく揺れた1年であった。しかし、アジア諸国が通貨・金融危機を原因に深刻な政治経済不安に陥った中で、政府は素早く金融政策の根本的見直しを行ったし、21世紀に向けた長期ビジョン作りにも着手するなど長期的観点からの対応にも手落ちはなかった。

## 国内政治

1997年の政治では、1月総選挙が最も国民の関心を集めたが、結果は与党人民行動党の圧勝で、一党支配体制をさらに強化するものであった。選挙後、政府は一方で野党弾圧、他方で政府地域機関の部分的再編に着手して、政治基盤の補強に余念がなかった。97年の国内政治は、経済や対外関係と違って緊要な対応を迫られる事件や課題が起こることもなく、ほぼ政府のシナリオに沿って進められたものだったといえる。

### 1月総選挙を巡る動き

総選挙における人民行動党の勝因として次の2点が挙げられる。第1は、選挙に野党7党が参加したが与党の人民行動党が攻撃対象を国会に3議席を持つシンガポール民主党に絞リ、執拗ともいえる集中攻撃を行ったことである。すでに選挙戦開始前から前シンガポール国立大学講師チャー・スンジュアン書記への「人格攻撃」や、チャーの政府経済報告書批判を意図的な事実誤認だとして提訴し賠償金を支払わせることで、チャーと同党の財政基盤を弱体化させていたが、さらに選挙戦に入るとチャーが立候補した小選挙区で集中的な同党批判の情宣活動を展開した。選挙結果は、同党が現有議席を全て失っただけでなく、得票率も労働者党をも下回る35.0%に終わり、野党第2党に転落するものであった。

第2は、野党が選挙争点に政府の強権政治をチェックするには国会に野党が必要と訴える戦術を採ったのに対し、与党は国民の90%近くが入居する公共住宅改修問題を争点に据え、野党を選んだ選挙区の住宅改修は後回しにすると露骨な利益誘導を交えながらキャンペーンを行ったことである。ここ数年一部国民の間で野党の強化を通じた「民主化」が叫ばれているが、一般国民の投票行動は、国会で与野党のバランスをとることよりも、身近な生活環境改善を選択する道を選ぶもので、結果的に政府の戦略が功を奏した。野党は労働者党のタンと、シンガポール民主党の内紛でシンガポール国民党に移ったチャムの2議席に終わり、前回の4議席から2議席へと半減した。

ただ選挙戦終盤でシンガポール民主党に代わって「強敵」として浮上したのが労働者党で、特にジェヤレトナム書記長が出馬したチェンサン・グループ選挙区は45.2%の高得票で善戦した。選挙後、惜敗率の一番高かったジェヤレトナムが

野党任命国会議員(野党当選者が3人以下の場合、落選した候補者のうち最も得票率の高い候補者を政府が野党国会議員として任命する制度)に指名され受諾した。選挙の結果は、シンガポール民主党の惨敗により、当面与党人民行動党に対抗できる勢力を持った野党が「消滅」し、多くのアジア諸国で野党が躍進して政治的多元化状況が出現しているのとは全く逆に、シンガポールでは一党支配が強化されるものであった。

なお各政党は、選挙後1カ月以内に選挙資金収支を選挙局に報告する義務があるが、その報告が選挙局から発表された。各党の費用は、人民行動党が171万7409 S<sup>ドル</sup>、野党では多い順にシンガポール民主党7万2000 S<sup>ドル</sup>、国民団結党6万 S<sup>ドル</sup>、労働者党5万6000 S<sup>ドル</sup>と野党全体で25万 S<sup>ドル</sup>であった。これは全政党を合わせた選挙費用が200万 S<sup>ドル</sup>に近く、与党の資金は野党の約7倍であることを示す。また前回1991年選挙の人民行動党の資金は87万6000 S<sup>ドル</sup>だったので、今回は96%の大幅増となるが、これは96年10月の選挙法改正で法定選挙費用の上限が、それまでの有権者1人につき1 S<sup>ドル</sup>から2.5 S<sup>ドル</sup>に上げられたためでもある。ただし、実際の得票数からみた1票当りコストは、91年の51 S<sup>ドル</sup>が97年には91 S<sup>ドル</sup>と75%増加で、実際に運動資金が増えたことは確かである。

他方、各選挙区の平均費用は、小選挙区が3万4154 S<sup>ドル</sup>、グループ選挙区が9万4000 S<sup>ドル</sup>であった。言うまでもなく各候補者の収支報告は法定選挙費用内に収まっているが、候補者別の最高額はアルジュニード・グループ選挙区での人民行動党の16万6231 S<sup>ドル</sup>で、これに同党ホンカー・グループ選挙区の15万7907 S<sup>ドル</sup>が次ぐ。小選挙区選挙費用は、野党現職が当選したボトン・パシールの場合、野党が8928 S<sup>ドル</sup>であるのに対し、落選した人民行動党が3万7190 S<sup>ドル</sup>、もう一つの野党当選選挙区ハウガンでも野党の1万770 S<sup>ドル</sup>に対し、与党は4万1194 S<sup>ドル</sup>と二つの選挙区で与党は野党の4倍近くの資金をつぎ込んだ。通常、選挙費用はポスターやパンフレットの印刷代が大半を占めるが、人民行動党は無投票当選した選挙区でも選挙を想定して事前にポスターを印刷し、それに66万5000 S<sup>ドル</sup>と総費用の約3分の1を使っている。各党の選挙資金調達については、人民行動党は主に党本部と党支部が資金を集め(それに若干の寄付金)、それを各候補者に支給するが、資金難に苦しむ野党は基本的に候補者自身が資金調達しなければならない。それでも大半の野党でも費用の約半分は党から補助された。

## タン・リャンホン事件

1970年代以降、総選挙後に人民行動党が野党候補者を選挙キャンペーンで誹謗中傷発言をしたとして名誉毀損で訴えるのが「パターン化」しているが、今回の選挙でもこのことがマスコミを賑わした。しかし若干いつもと様相が違うのは、起訴された野党政治家がマレーシアなどの国外に逃れ、果敢に政府批判を続けただけでなく、この訴訟にからみリー上級相の「ジョホール州侮辱失言」が飛び出し、両国関係が悪化する原因になったことである（「対外関係」参照）。

事の発端は、労働者党のジェヤレトナム書記長のチームでチェンサン・グループ選挙区に立候補したタン・リャンホン(Tan Lian Hong)が選挙キャンペーンで、政府の社会教育政策を「英語教育重視・華語教育軽視」と批判、人民行動党がタンを「反英語教育・反キリスト教の華人ショービニスト」と反論し、タンの言動をシンガポールの「種族融和政策」に対する重大な挑戦だとしたことにある。

選挙戦終盤に同選挙区で党候補者が大苦戦と判断した人民行動党はゴースト首相や2人の副首相など有力指導者を次々に投入し、大々的なタン批判キャンペーンを行った。政府の異様ともいえる動きの背景には、労働者党が強敵と感じただけでなく、1996年にリー上級相とリー副相父子が、「高級マンション購入疑惑」問題(本年報 1996年版参照)で苦境に立たされた時、当時香港で弁護士活動をしていたタンが、リー父子に対する司法捜査を強く主張、それ以来政府がタンの動向を反政府的とマークしていたことがある。選挙は人民行動党が54.8%の得票率で辛勝したが、政府は選挙後もタンへの攻撃の手を緩めようとしなかった。

そのためか選挙後タンは、シンガポールでは「身の危険を感じ、政府に逮捕される恐れがある」とマレーシアのジョホール州に逃れたが、政府は選挙キャンペーンにおけるタンの政府指導者批判、「犯罪人」、「嘘つき」、「指導者としての資質を疑う」などの発言を捉えて12件の名誉毀損で起訴した。これに対しタンはジョホール州、香港、イギリス、オーストラリアを転々としながら外国新聞、CNNやBBCなどのマスコミを通じて政府批判を繰り返した。3月にマレーシアの新聞にすっぱ抜かれたリー上級相の、「ジョホール州侮辱失言」は、タンの訴訟過程での発言であった。高等裁判所は5月にタンに718万S<sup>ドル</sup>の賠償金支払いを命令、タンが控訴した控訴審は11月12日、原告の要求額は重複加算だとして約半分の363万S<sup>ドル</sup>に減額した。しかしオーストラリアで判決を聞いたタンは賠償金を一銭たりとも払わないと闘争継続を宣言、他方、政府はタンの数百万S<sup>ドル</sup>とみられ

るシンガポールの自宅不動産を差し押さえる対抗措置を採った。裁判の決着はいまだついていないが、タンを巡る一連の騒動は、政府が野党抑圧手段の一つとして相変わらず訴訟戦術を利用していることを物語っている。

しかし人民行動党政府の新たな野党「抑圧」が行われる一方で、過去の抑圧の「清算」が行われた。1960年代前半に政府と激しく対立した野党社会主義戦線の国会議員(当時)チア・タイポー(56歳)は、66年9月に共産主義活動容疑により治安維持法で逮捕され、裁判なしで89年5月まで投獄されて、人民行動党政府による抑圧の象徴として国際的な関心と批判を呼んだ。89年の保釈後も、居住地制限(観光地として有名なセントサ島、92年に解除され本島に移住)と政治活動制限措置が採られていたが、政府は7月8日、チアのドイツ留学申請を許可し活動制限を全面的に解除した(ただし政治活動は引き続き許可が必要)。これで60年代に逮捕・投獄された社会主義戦線・共産主義グループ関係者は全員が「自由」な身となったが、同時に現代シンガポール政治の舞台から完全に姿を消すことになった。

### 閣僚の新人事

総選挙後の1月18日、ゴーン閣の新閣僚名簿が発表された。主要閣僚は全員留任して小幅な人事異動にとどまり、リー・ヨクスアン教育相の通産相への転任、テオ・チーヒアンの新教育相就任が主要人事で、新内閣の就任宣誓式は1月25日に行われた。小幅に終わった理由は、リー上級相を除く「第1世代」指導者が全員引退してすでに世代交替が完了しているし、過去5年ほど毎年1、2人あった経済界への転出を望んで退任する有力指導者が、この1年はいなかったからである。なお1月総選挙で人民行動党議員18人が引退したが、主な引退者に前外相・通産相のダナバラ、前環境相のアーマド・マター、国防相のヨー・ニンホンがおり、大半は55歳以上だが36歳の政治家も含まれている。

主要ポスト人事で注目されたのは、12月に中央銀行に相当する金融庁(MAS)長官が、1998年1月1日よりフー蔵相からリー副首相に交替(任期2年間)することが発表されたことである。従来、金融庁長官は蔵相兼任が慣例であったが、今回はこれを破るもので、一般には意外な人事と受け止められた。ただこれはリー副首相の権力強化というよりも、二人副首相体制の下で、外交・国防をトニー・タン副首相、内政・経済をリー副首相という分担を明確にし、指導力を発揮させることを狙ったものとみてよいであろう。

### 「シンガポール21世紀委員会」の発足

6月5日、国会でゴース首相が“Singapore 21: a Vision for a New Era”構想を明らかにした後、21世紀に向けた長期ビジョン作成が開始された。10月19日「シンガポール21世紀委員会」(Singapore 21 Committee)が設置され、若い世代が委員に就くという原則のもと、テオ教育相を委員長に、9人の委員(全員が国会議員)が任命された。委員会は下部機関として、「国際化とシンガポールの独自性」、「ゆとりある生活と目的志向」、「有能な外国人招聘と有能な国民の育成」、「高齢世代のニーズと若い世代の志向」、「対話・合意と迅速な行動決定」をテーマにした五つの分科会を持ち、各委員が責任者に就く。委員会の目的は、21世紀に向けた国民の知的、文化的、社会的ニーズを検討することにあるが、とりわけ国民や外国人がシンガポールを生活の場所として喜んで選ぶような魅力あるコンセプトを探ることや、従来のトップダウン式の社会運営から国民参加の運営スタイルへと移行する路を探ることが重要課題とされている。すでに1980年代以降、政府は86年に「シンガポール経済の新たな方向」(The Singapore Economy: New Direction)、91年に「ネクストラップ」(The Next Lap)と「戦略経済計画」(The Strategic Economic Plan: Towards a Developed Nation)の三つの長期ビジョンを作成しており、これは四つめのビジョンになる。

### 有能な外国人人材の確保

ゴース首相は8月24日の独立記念日集会演説で、「情報化時代に対応するために有能な人材を海外から集め、シンガポールを世界に開かれたグローバル・シティとし、経済競争力を維持する必要がある」と説き、積極的に外国人の「頭脳ハンティング」を行うことを明らかにした。これはシンガポールが発展に必要とする優秀な頭脳は国内では限られているので海外から招聘し、学校教育、大学研究、企業などに就労してもらうというもので、首相は有能な外国人が必要な一例として、現在、シンガポールの金融部門に8万5000人が就労しているが、このうち6000人(7%)が外国人で、彼らがいなければシンガポールの金融産業は崩壊すると指摘した。

ゴース首相の方針を受け外国人受入れ体制の一環として、8月27日にジュロン・タウン公社(JTC)が、これまで公共住宅(HDBフラット)は原則的に外国人には非開放であったが、同公社所有の一部住宅を専門家・熟練労働者・大学院生などの外国人に賃貸する政策を発表した。有能な外国人招聘政策を打ち出さざるを得ない

背景には、政府が1960～70年代に人口抑制を目的に子供は2人までの「2子政策」を採ったため(その後80年代に高学歴の母親を対象に多産奨励策に転換)、今でも人口の自然増加率が低いことがあり、政府は毎年3万5000～4万人の外国人が必要だと考え、96年には1年間で3万人に永住権を許可している。

### 任命国会議員増員が意味するもの

現在、シンガポールの議会は、選挙選出議員(83人)と、最大3人の野党任命議員、それに若干の政府任命議員で構成される。政府任命議員は、国会に中立的な社会集団の意見を反映させること、有能ではあるが選挙出馬を厭う専門家を国政の場に確保することを理由に1990年に導入されたもので、資格は野党任命議員と同様に、国会討議に参加できるが重要法案(予算と憲法改正)の議決権や法案提出権を持たない。90年の導入以来、定員は6人であったが7月31日国会は総選挙で野党議員が4人から2人に減ったことを理由に、任命議員の定員を9人に増員する憲法改正を行った。政府任命議員は、民間人で構成される産業委員会、専門家団体委員会、それに労働組合委員会の3委員会がそれぞれ推薦する候補者の中から政府が選ぶ。

9月25日に「特別選考委員会」(委員長タン国会議長、委員にリー副首相など)が、三つの委員会が推薦した29人の候補者の中から新メンバー9人を選出した。新議員は、政策研究所長リー・ツァオユエン、女性経営者クレイア・チアン、建設会社社長チュアン・ショウベン、会計士ジェラルド・イー、弁護士シリニワス・ライ、労働組合指導者サイリル・タン、ビジネスマン・テイ・ベンチュアン、シンガポール国立大学法学部講師サイモン・テイ、ビジネスマンでNGOリーダー・ズルキリ・バハルディンの9人で、年齢は36～58歳の間、職業別内訳は経済界4人、学識者・専門家各2人、労働組合1人で、うち女性が2人である。新議員は10月1日に大統領より任命書を拝受し(任期2年間)、10月7日から国会討議に参加した。

これで今期の国会構成は、選挙選出議員83人、野党任命議員1人、政府任命議員9人、合計93人で構成され、政府任命議員は全体の10%弱を占める。これまで政府任命議員は、有能な指導者確保に悩む政府が、政党に加入して選挙を戦うのは嫌だが、国会で専門家の立場から国政に参加してもよいとする人材を確保する手段として使われてきたが、今回の増員措置は政府がこれを一層重要視していることを語る。と同時にこれは、国会が国民の意思を受けた代表者の場というだけ



でなく、政府の政策を専門家が討議する「審議会」的機能を持った機関へと変容する第1歩とみることもできよう。

### 「コミュニティ振興評議会」の創設

シンガポールには中央＝地方関係という意味での地方行政機関はないが、全島83の選挙区を単位に、市民評議会、住民委員会、タウン・カOUNシル(Town Council)などの地域機関が置かれている。これらは地域社会の安定と住民の福利厚生を目的にした政府機関であるが、同時にとりわけ選挙の際に活用される人民行動党の草の根組織でもある。総選挙後の1月13日、公団住宅の運営・維持にあたるタウン・カOUNシルが、効率化と運営コスト削減を理由に23から16に統廃合された。このタウン・カOUNシルの削減は、新しい地域機関の創設と密接に関わっている。3月21日、内務省は「コミュニティ振興評議会」(Community Development Council)の創設を発表した。評議会は、1996年独立記念日集会演説でゴ－首相が初めて構想を明らかにしたもので、住民の地域行政への参加と住民相互の連帯強化を目的にし、具体的には保育園運営や住民福祉事業支援などの社会サービスを行う。

評議会は全部で九つからなり、一部は新設される市長(mayor; 市長がタウン・カOUNシル議長で、かつ評議会委員長職務をフルタイムで務めるケース)が、残りは市長以外の人物(タウン・カOUNシル議長ではなく、かつパートタイムで務めるケース)が委員長として責任者となって運営を行う。市長名称の行政職は、1959年に人民行動党政府が、狭い国土に不要との理由でそれまで都市地域に設置されていた「シンガポール市」と「市長」を廃止して以来のもので、職務権限は違うが約40年ぶりの復活となる。同日、最初の評議会としてマリンパレードとタンジョンパガーの二つの設立が発表され、それぞれユージン・ヤップとオウ・チンホック(ともに人民行動党国会議員)が市長に任命され、3月29日に就任宣誓式が行われた。その後8月に、アンモキオ・チェンサン、ブキッティマー、セントラル・シンガポール、ノースイースト、センバワンク、ホウガン、ポトン・パシールの七つの評議会の新設が発表されて全部出揃った。

コミュニティ振興評議会には政府が住民1人当たり年間1 S<sub>d</sub>の補助金を与え、ゴ－首相の選挙区を含むマリンパレード評議会の場合、約30万 S<sub>d</sub>になる。これに加え、評議会が自分で資金調達すると1 S<sub>d</sub>につき4 S<sub>d</sub>の報償補助金も支給される。他方、選挙区数が83であるのに対し評議会数は9なので、一つの評議会は平均9の選挙区を含む計算になるが、実際には最大規模のセントラル・シンガ

ポールの場合は14選挙区が含まれる。これは野党議員選出の二つの小選挙区をそれぞれ一つの評議会とし、与党議員選挙区だけを併合したためである。その結果、野党議員選出の選挙区(=評議会の人口)はハウガンが2万4418人、同ポトン・パシルが1万8755人と小規模なのに対し、同与党のマリンパレードは30万4953人と巨大組織で、野党選挙区は小規模、与党選挙区は大規模ときわめて変則的なものになっている。そもそもタウン・カウンスルの削減、コミュニティー振興評議会の新設は、政府人民行動党が草の根レベルの中核組織を前者から後者に移したことにあるが、その運営も与党議員が選出された評議会の市長や委員長には与党議員が任命されたが、野党を選出した評議会では野党議員が任命されず、「党派性」が露骨に示されている。

## 経 済

### 経済全般

1997年の成長率は当初、97年末のゴー首相新年メッセージでは7.6% (速報値)と発表されたが、その後7.8%に修正された。四半期ごとにみると、第1四半期から4.2%、8.5%、10.7%、7.6%と推移し、アジア諸国がタイの通貨・金融危機の余波をまともに受けて成長が減速する中で、シンガポールは96年の6.9%を上回る「予想以上」の成長だったといえる。これは政府のマクロ経済安定を意図した政策運営と産業多角化によるところが大きいだが、97年のシンガポール経済に影響を与えた2大要素、世界の電子製品需要増というプラス要因と下半期のアジア経済の停滞というマイナス要因のうち、前者が後者を上回った結果でもあった。ただ四半期ごとの成長率推移が示すように、年間の経済動向が安定していたわけではなく、年初は低成長でスタート、第2四半期から製造業の復調で成長を取り戻し、第2・3四半期に好調なサービス部門が成長を押し上げ、第4四半期にアジア経済減速の若干の影響が現れるものであった。また年初に政府は2000年頃まで7.5~8.0%の成長水準を維持でき、その後6.0~7.0%に減速するとの中期予測を持っていたが、このシナリオはアジア通貨・金融危機で完全に崩れてしまった。

### 産業の動き

1997年の産業部門別GDP成長率は、2大産業のうち製造業が4.3% (96年は3.0%)、金融・サービス業が11.0% (同7.8%)で、その他は、建設が13.3% (同19.5%)、商

業が5.8% (同6.2%)、運輸・通信が9.2% (同8.1%)であった。97年は建設と商業を除いた産業が前年の伸び率を上回り、特に金融・サービス部門の成長寄与が高かったことがわかる。シンガポールの産業はアジア通貨・金融混乱によるアジア市場低迷の影響をさほど受けておらず、とりわけ製造業は、第1四半期は-5.3% (対前年比)だったものの、第2四半期に世界のエレクトロニクス製品需要が回復して大きく持ち直し、以後、4.3%、9.8%、7.8%と推移して成長に寄与した。ただし産業別にみると、化学製品と半導体は好調だったが、ディスク・ドライブ生産はパソコン需要の停滞で落ち込んでいる。

他方、金融・サービスは前年の7.8%から11.0%と大きく伸び、成長を牽引したが、これは活発なオフショア市場需要とアジア通貨変動で取引引き量が増大したことによる。一日の平均通貨取引額は1996年の1270億ドルから97年には1670億ドルへと増えている。四半期ベースの成長率推移も10.6%、11.7%、12.4%、9.6%と、第4四半期にアジア経済停滞の影響が若干現れたが、年間を通じて高い成長を維持した。ただし、ビジネス・サービスは不動産市場の冷込みで停滞した。

商業部門は、下半期にアジア経済低迷の影響を受けたが上半期の好調な取引きによって、通年ではほぼ前年並みを記録した。また1996年の伸び率は下回ったものの97年に一番高い伸び率を記録したのは建設で、これは北東地下鉄建設や「ジュロン・ポンゴル」地区開発など大規模公共事業が始まったことによる。

他方、8月下旬から10月頃まで続いたインドネシア火災を原因にする「煙害」は、視界の極端な低下、汚れた空気など、国民生活に深刻な影響を及ぼしただけでなく、経済活動へもマイナスの影響を与えた。これは特に観光客減少の形で現れ、1997年は前年比1.3%減の720万で、83年以来初めて前年実績を下回った。第1～3四半期は前年実績を上回っていたが、第4四半期が-14.4%となったため、煙害と通貨危機による旅行客の落込みが端的に現れている。特に日本人観光客は83年以来、常に第1位を占めてきたが、前年比6.6%減の109万人となって第2位に下がった。

### 「アジア通貨・金融危機」への対応

タイの通貨・金融危機に始まったアジア諸国の経済混乱は、1997年にはシンガポールには及ばなかった。シンガポールで比較的その影響が軽微だったのは、経済停滞がタイム・ラグを伴って波及するという要因(政府は98年には影響が波及するのは避けられないとみている)に加え、政府の普段からの慎重なマクロ経済管理や

投機的行動に対する厳しい監視、それに貿易相手国や産業構造が特定国や特定産業に集中することなく多面的・多角的にされている政策運営などの要因によるものと思われる。それでも政府はいくつかの予防的対策を講じた。

8月、リー副首相を委員長に委員4人で構成する「金融政策再検討委員会」が設立され、委員会は政府の金融政策の全面的見直しと規制緩和策の検討、および金融市場を全面的に開放した場合の予測評価を行った。11月4日、新政策の概要が発表されたが、そこでは新政策の基本的スタンスは、(1)金融政策の原則をこれまでの金融機関に対する規制からその活動の監視に移す、(2)国内金融機関の強化に向けた支援を行うからなっている。

また今回の危機への対応を含め、今後シンガポールの金融業が競争力をつけるには根本的な改革が必須であり、政府ではなく民間中心の金融活動へと転換するが、その際、金融機関や投資家は自己のリスクで投資やビジネスを行うことが原則になるとも述べている。委員会は特別に報告書を出す予定がないので、上記の新政策が1998年以降、順次政策化されていくことになる。

またアジア通貨・金融危機とは直接関係はないが、通産省は、1996年11月にゴース首相からシンガポールの国際競争力の調査検討を指示されたのを受け、リー通産相を委員長、ヨー第2通産相を副委員長に、民間企業経営者15人の委員からなる「競争力委員会」を設置した。委員会の任務は今後10年間、シンガポールが成長を維持する上で欠かせない国際競争力向上のためのさまざまな政策を検討することであり、委員会の他に、製造業、銀行・金融、地域ハブ・サービス、国内ビジネス、人的資源・生産性の五つのテーマの分科会が設置された。5月27日に第1回委員会が開催され、98年2月に最終報告書を提出する予定となっているが、結果的に同報告書に、政府のアジア通貨・金融危機への対処法が盛り込まれることになりそうである。

## 買 易

1997年の貿易総額は3822億S<sup>ドル</sup>、前年比5.7%増で、このうち輸出が1856億S<sup>ドル</sup>(同5.3%増)、輸入が1966億S<sup>ドル</sup>(同6.2%増)であった。96年と較べ輸出伸び率がほぼ同じなので(96年は5.2%)、輸入増が貿易総額を押し上げたことになる。また中継貿易品を除いた地場製品輸出も1075億S<sup>ドル</sup>、前年比3.8%増に留まって、96年の5.2%増を下回り、97年は輸出が若干停滞するものであった。ただし、貿易数量の伸び率は7.4%増で96年の7.2%増を若干上回っている。このうち輸出が

6.8%増、輸入が8.1%増である。97年は全体的に輸出の伸びが鈍化したが、下半期にアメリカとEUからのエレクトロニクス製品需要が回復したことが、前年並の水準を維持する最大の要因となった。

貿易相手国は、輸出先上位5カ国がアメリカ(シェア18%)、マレーシア(同17%)、EU(同14%)、香港(同9.6%)、日本(同7.1%)の順番で、この順位は非石油地場輸出の上位5カ国の順位と同一である。ただし非石油地場輸出1位のアメリカのシェアは29%と圧倒的に大きい。他方、輸入先上位3カ国は日本(18%)、アメリカ(17%)、マレーシア(15%)の順番で、ランクもシェアも前年とほとんど変動がない。

### 通貨・証券市場・財政・労働・生活

アジア通貨・金融危機は、通貨と証券市場の分野でシンガポールにもマイナスの影響が顕著であった。まず通貨は、対米ドル・レートが年初の1ドル=1.410Sドルから、年末には1.670Sドルへと18%下落し、過去10年ほど続いた上昇基調が止まった。ただこの下落は、他のアジア諸国通貨の対米ドル・レートが大幅下落して、相対的に輸出競争力を「強化」したので、シンガポールも輸出競争力確保のために、ある程度下落を「容認」したことにもよる。他方、シンガポール証券取引所は年末の株式時価総額が年初から15.0%減の2180億Sドルとなったし、10月28日には世界同時株価下落で、「ストレーツ・タイムス工業指数」(STI)が、7.6%下落して1497.03にまで落ち込んでいる。

1997/98年度予算案は7月11日国会に提出された。例年は2月提出であるが、今年は総選挙が1月に行われたので、その間は暫定予算が組まれ7月提出となったものである。予算規模は、総収入が286億Sドル(対前年度比1.1%減)、支出は一般支出が114億Sドル(2.5%減)、開発支出が97億5000万Sドル(1.9%増)である。収支は40億9000Sドルの黒字予算で、黒字は96年GDPの2.8%に相当する。新予算の目玉政策は、前年に所得税率と法人税率を下げたので97年は据置すが、97年分所得税の10%払戻し(これは96年の6.9%成長の成果を国民に還元する措置)、親と同居する納税者の扶養控除額を3500Sドルから4500Sドルに引上げ、公共住宅(HDBフラット)居住者への家賃・管理費の一部払戻しなどである。

他方、1997年の経常収支は217億Sドルの黒字で、これはGNPの15%に相当し、外貨準備も1196億Sドル、前年比11%増となり、7.3カ月分の輸入を手当できることが見込まれている。

5月30日に出された1997年の全国賃金評議会(NWC)勧告は、96年成長率7.0%と97年第1四半期3.8%の成長率の数字を考慮し(後に、政府は96年成長率を6.9%に、第1四半期成長率を4.2%に修正)、賃上げ率は6.7%以下にするというものであった。これは世界経済の競争激化と96年末から97年前半にかけての成長鈍化を反映したものである。また7月に労働省が労働者定年を現行の60歳から99年1月1日より62歳に引き上げると発表し、将来的な目標の65歳に一步近づく措置がとられた。他方、97年の新規雇用は12万2800人で前年を約2万人上回り、失業率は1.8%と96年の2.0%からさらに改善した。新規雇用は製造業ではなく、建設、金融、商業が大半を占める。生産性上昇率も96年の1.4%から97年に1.6%へと上昇した。

1997年の消費者物価上昇率は2.0%で、過去2年の1.7%、1.4%に比べると若干高かった。これは公共料金や医療費値上げなど国内要因によるもので、アジア通貨危機の影響でシンガポール・ドルの対米ドル相場は下落したが、日本、マレーシア、香港など他の主要貿易国に対してはさほど落込んでいないので、輸入インフレは起こっていない。

### 投資動向

「国内投資」——1997年の製造業投資額(契約ベース)は84億8840 S<sup>ド</sup>で前年の過去最高額80億8510 S<sup>ド</sup>を更新したが、伸び率は4.9%に留まり96年の19.0%をかなり下回った。主要投資国ランクは、例年同様、アメリカ(24億 S<sup>ド</sup>)、日本(20億 S<sup>ド</sup>)、EU(14億 S<sup>ド</sup>)の順番で、それぞれのシェアは27.9%、23.9%、16.8%で、投資全体に占める外国資本のシェアは例年とほぼ同じ70%であった。主な投資分野はエレクトロニクスと化学産業で、これらの投資が実行された場合、63億 S<sup>ド</sup>の付加価値と1万8000人の雇用創出が見込まれている。ただ外国資本誘致を行う経済開発庁(EDB)は年初に、2000年までに製造業投資は年間100億 S<sup>ド</sup>に達すると予測したが、98年にはアジアの経済減速がシンガポールにも波及すると見込まれ、これが実現するかどうか不透明である。

「対外投資を巡る問題：中国プロジェクトへの不満表面化」——政府は1990年代以降、成長維持には生産要素が限界に達した国内立地から、成長著しい他のアジア諸国での工業立地に目を向ける必要があると説き、自ら先頭に立ってアジア諸国政府と共同で工業団地開発などを進めてきた。中国、ベトナム、インドなど数多くの海外共同プロジェクトが創られたが、なかでも94年に始まった蘇州政府との「蘇州工業団地」開発は、その規模により政府海外プロジェクトの「モデル・

ケース」とみなされただけでなく、シンガポールと中国の経済協力の象徴的意義を持つものであった。しかし97年11月末に蘇州工業団地プロジェクトを視察したリー上級相は、プロジェクト進捗の遅さに不満をもらし中国側の対応を厳しく批判した。これはカウンターパートの蘇州政府が、蘇州工業団地と競合する独自プロジェクト「蘇州新区工業団地」の開発に力を入れ、蘇州工業団地開発を「後回し」にする態度をとっていることに、リー上級相が苛立ったことに原因がある。

リーは、両国が国家レベルで積極的な開発に合意しながら、蘇州側が別のプロジェクトを始めて合意プロジェクトを軽視するのは国家間の「信義」問題だと批判、中国政府は一貫した政策を維持する必要があるとも説いた。そして蘇州政府が二つのプロジェクトに資金と人材を分散させているのが合併プロジェクトが遅れた原因で、資源の有効な使い方ではないとも批判した。

現在、蘇州工業団地は第1期工事をすでに終了し、第2期工事にかかっているが、1997年末の累積投資額(認可)は27億ドル、進出約束企業が99社、このうち44社がすでに操業し22社が工場建設中である。また同プロジェクトの成功後は中国の別の州で新しいプロジェクトを開始する予定になっている。リーの蘇州訪問後に北京でリーと会見した江沢民主席は、蘇州政府の政策転換などの実情を知らされていないと弁明したうえで、プロジェクト促進に向けた改善措置を約束した。そのため最悪の事態は何とか免れそうであるが、問題の根は、長期的観点からの投資を考えるシンガポール側と、短期的な利益を望む蘇州側との考え方の違いにあるといえる。

## 対 外 関 係

### 続発したマレーシアとの軋轢

隣国マレーシアとの関係は、1996年にはリー上級相がマレーシア再統合問題に触れながら同国のマレー人優遇政策を間接的に批判したことで大きく揺れたが(本年報 1996年版参照)、97年もまたリー失言を発端に「感情的対立」で大きく揺れた。マレーシアとの軋轢は1年を通じさまざまな局面で現れたが、内容に従い大きく四つの局面に整理できる。

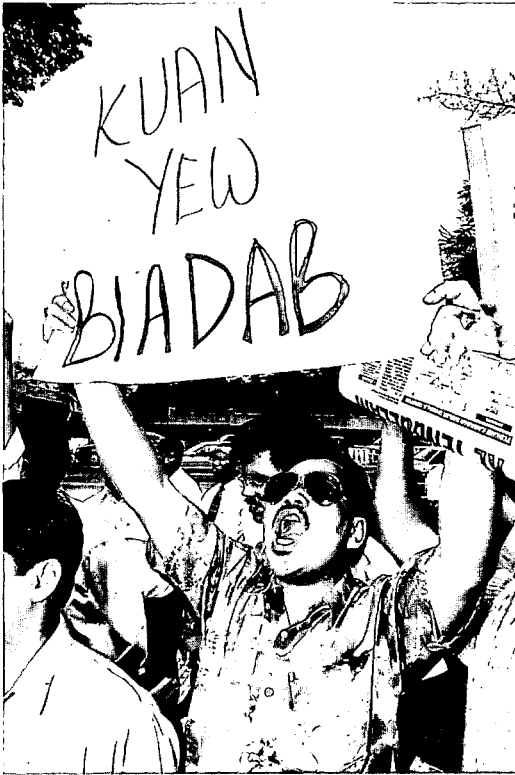
その1: 「リー上級相のジョホール州侮辱失言」——この発端は、1月総選挙後、政府の弾圧を予期した野党労働者党タン・リャンホンが、身の危険を感じるとしてマレーシア・ジョホール州に逃れて政府批判を続け、政府がタンを12件

の名譽毀損で裁判所に提訴したことにある（「国内政治」参照）。タンを訴えたリーは1月27日裁判所に提出した宣誓供述書の中で、「私は面食らっている。タンは（シンガポールでは）身が危険だという。なのに、こともあろうにジョホールバルに逃げた。あそこは射殺、強奪、自動車強盗が多発する街として悪名高い。身が危険だという者があんな場所に逃れるなんて全く理解できない」と述べたのである。リーは供述書が非公開という気安さに加え、政府の手が届かないジョホール州で世界的メディアを通じて批判を続けるタンと、それを「黙認」するマレーシア政府に苛立っていたのかもしれない。

3月11日タンの弁護士（マレーシア人）がジョホール州での記者会見でリー発言を明かし、翌12日にマレーシアのマスコミ各紙が大きく報道すると、マレーシア政府と国民は激怒した。外相がリー発言は「無神経な発言」だとして撤回を要求し、マレー人統一国民組織青年部ジョホール支部は抗議デモを組織した。13日にはマハティール首相がシンガポールとの友好関係維持には骨が折れるとすら発言する。マレーシア側のすさまじい反発に、リーは13日に全面的謝罪を行うが、その不満が一向に収まらないので、17日に発言を宣誓供述書から削除することを裁判所に求めるよう弁護士に指示、あわせて文書による全面謝罪を行った。これを受け、19日マレーシア政府が謝罪の受入れを表明し、政府間では一応の決着を見た。リー失言が問題化する前に両国は、駐シンガポール・マレーシア海軍基地の撤退問題、マレーシア鉄道のシンガポール駅明け渡し問題などの懸案の政府間交渉を行っていたが、マレーシア側はシンガポールの高圧的な態度に不満を持っていたと言われ、そこにリー失言が飛び出したわけである。

その2：「感情的な非難合戦」——しかし政府間「決着」後も、その余波がさまざまな局面に及んだ。マレーシア政府はリーの謝罪を受け入れる際、失言前の状態に戻るには時間がかかるとの注釈を付け加えたが、3月25日ゴー首相が、関係修復に向け両国共同の大型プロジェクト促進（コーズウェイの改修、マレーシア鉄道の電化、フェリー増便）を打ち上げると、26日マレーシアのマスコミは、政府が政府間新規プロジェクトの無期限凍結を決定したと報道した。しかしこれはマレーシア政府が後に、決定は事実ではないと否定したため、一部強硬派閣僚が意図的に流した「誤報」と判明したが、マレーシア側の「心情」を反映した出来事であった。他方、シンガポール側もリー上級相の全面謝罪後、『ストレーツ・タイムス』紙が一面全部を使ってジョホール州の過去数年の犯罪一覧を「詳細」に報道し、間接的にリー発言は「不正確ではない」との態度を示した。これにマレー





マレーシアのシンガポール大使館前で、「リー失言」に抗議する与党支持者たち(WWP)

シアのマスコミが反論し、マスコミを舞台にした相互批判がしばらく続く。6月5日にはリー通産相が、マレーシアとの厳しい関係を考慮すると同国に代わる水の供給国を探すことが重要な政策課題と語り、マレーシア側はジョホール州へのシンガポール人観光客が急減したのは、シンガポール政府の指示によるものだと非難した。この感情的非難合戦の仕上げが、11月20日にマハティール首相がマレーシアのマスコミに対し、シンガポールは同首相が病気で、閣議中に失神したといった類の悪意に満ちた噂と中傷を意図的に流していると非難したことである。

その3：「マレーシア側税関の審査強化によるコースウェイ渋滞」——シンガポールとマレーシアを結ぶ唯一の陸路コー

ズウェイで、9月末に突如マレーシア側税関のトラック荷物検査が強化され、通過に5時間余りもかかるようになった。この渋滞でシンガポールとジョホール州に生産工場を持ち部品や製品流通を行う多国籍企業や、シンガポールに「通勤」するマレーシア人労働者が多大な被害を受け、事態を重く見たシンガポール政府は速やかな改善をマレーシア側に要望した。マレーシア側は、密輸、関税逃れ、虚偽・過小申告を取り締まるための措置と説明したが、シンガポール側は、その意図はジョホール州工場の部品・製品輸送ルートとしてコースウェイ経由でシンガポール港を使っている企業に対し、税関審査を強化することでこのルートを「非効率」にし、マレーシアの港(クラン港)を利用するよう仕向けることにあるのではと疑ったのである。

その4：「第2橋高額通行料金問題」——1998年1月2日、シンガポール西部のトゥアスとジョホール州を結ぶ全長1.9<sup>km</sup>の「第2橋」が開通した。これは1924年開通のコーズウェイに次ぐ両国を結ぶ第2橋で、コーズウェイの渋滞・混雑を緩和する目的で建設されたものである。橋のオープン前の12月、マレーシア政府は第2橋の通行料金としてトラック1台につき50M<sup>ドル</sup>を徴収する考えを明らかにした。しかしこれはコーズウェイのトラック通行料金が4.20M<sup>ドル</sup>なので、その12倍にもなることから、シンガポールの関係業界と政府が猛反発、そのためマレーシア側は提案を撤回し再検討を約束、また当面の措置として開通後1カ月間は無料とすることを発表した。この通行料金問題はまだ決着していないが、マレーシアを自国の経済領域に取り込みたいシンガポールと、シンガポールとは別に自前のインフラを整備したいマレーシアの、経済的利害を巡る「戦略」や「思惑」の違いがここにもよく出ている。

このように1年を通じ両国間にはさまざまな「軋轢」が生じたが、これは両国政府と国民の歴史的な「感情的対立」に、経済的利害がからんで増幅されたものといってよい。それでも全面的な国家対立という最悪のシナリオに至らなかったのは、国家間対立にはデメリットが多すぎると両国首脳が判断しているからで、次々と発生した「軋轢」は何らかの形で一応の「決着」をみた。しかしここ数年、連鎖的に深刻な問題が発生すること自体が、両国の間にはまだ基本的な信頼関係が築き上げられていないことを物語っている。

#### タイ・インドネシアへの金融支援

巨額な外貨準備を持つシンガポールは通貨・金融危機に苦しむASEAN諸国へ積極的な支援を行った。まず8月11日に、IMFがタイへの救済融資40億<sup>ドル</sup>を決めると、シンガポールは10億<sup>ドル</sup>の協調支援を決定した。インドネシアに対しては、10月21日のゴア首相とスハルト大統領との会談後に支援が発表され、11月1日に50億<sup>ドル</sup>融資が決まった。これは一国としては日本と並ぶ最高の融資額である。また資金援助だけでなく、金融庁がインドネシア銀行、日本銀行と協調してルピアを防衛することにも合意し、11月3日さっそく最初の市場介入が行なわれた。

これらの素早い支援は、シンガポールが金融支援に十分な外貨準備を保有することにもよるが、これに加えて、シンガポール経済の成長がアジア諸国の景気に依存することから、危機に陥った国を支援し経済を立て直すことこそが、通貨・金融危機のシンガポールへの波及を防ぐ最大の防御策であるだけでなく、自国の

成長にも不可欠との現実的な判断が働いたからに他ならない。ただインドネシアへの融資をめぐり、一部国民の間で「贈与」ではないか、融資が不良企業の救済に使われるのではないかと疑念が生じ、フー蔵相が11月19日国会で、贈与ではなく利子付き融資、インドネシアへの巨額融資が公共団地住宅建設など国内社会開発資金に支障をきたすことはない、巨額の特別融資はインドネシア関係をきわめて重視しているからだと釈明する一幕があった。その際、融資決定は閣議決定によるもので、大統領や国会の承認を必要としないとの説明もなされた。この国内のやりとりを受け、インドネシア側も融資を「外貨準備増やルピア防衛のために使う」と表明した。しかし一連の議論で、はからずも近隣国への支援を巡り政府と国民の間には微妙な認識ギャップがあることが明らかになった。

### 「その他諸国関係」

1月12日橋本首相が来訪し、ゴース首相との会談で、「日本シンガポール経済協議会」の設立、両国共同で新たな第三国技術協力プログラムを創設することに合意した。これを受け、8月29日「第1回日本シンガポール経済協議会」が東京で開催され、ゴース首相が出席して両国の大学が共同でR & D事業を行うことが決められた。他方、2月下旬にゴース首相は南部アフリカ4カ国(南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ)を初訪問したが、これは同地域諸国との貿易と投資を拡大・促進することが目的であった。とくに南アフリカには11月9日、タン副首相が訪問して「安全保障協定」を締結し、同国でシンガポール国軍の軍事訓練を実施することが決められた。シンガポールは国土が狭いので、これまで台湾やオーストラリアなどの「友好国」で国軍兵士の軍事訓練を行っているが、今回の措置でその場がアフリカにまで広がることになった。

### 1998年の課題

1997年のシンガポール経済はアジア通貨・金融危機の影響を免れたが、政府は98年は域内諸国の経済減速がシンガポールにも波及するのは避けられず、貿易量の落ち込み、金融取引の減少、観光客減などのマイナスの影響がでてくると警戒する。しかし他方では、アメリカやEUなど主要輸出先国の景気は悪くないので悲観材料ばかりではないともみる。産業別では、製造業は順調だが、金融・サービスと商業が打撃を受けるのではないかと予測する。政府は98年の成長率予測を97年11月中旬に5.0~7.0%と発表したが、この直後に韓国経済危機が始まったこ

とから再検討し、2月に2.5～4.5%へと大幅に下方修正した。これは85年のマイナス成長以来の最低予測値で、政府が98年経済の見通しにかなり慎重になっていることが窺える。これに対して、大半の民間調査機関は4%前後と予測する。政府はシンガポールができる対策は金融の規制緩和措置を通じた金融システム強化にあると考えるが、アジア諸国が経済危機を脱するには2～3年かかるとの見通しを持つ。

他方、政治分野では総選挙が1997年に実施されたので、法的には次の総選挙は2002年までは行う必要がなく、ゴーク首相は次回総選挙を2002年頃と示唆している。ゴーク政権は選挙勝利で固めた政治基盤の上に、通貨・金融危機の影響を最小限に食い止める経済諸策と、「21世紀検討委員会」に代表される長期的国家ビジョンの作成とその具体化に努めていくと思われる。ただ政治と経済については問題と課題がはっきりしており、その対応策も周到に準備されているが、過去数年にアメリカ人少年鞭打ち刑、フィリピン人メイド処刑、リー上級相のジョホール州侮辱失言など、次々とシンガポール発の「軋轢」を諸外国との間に起こしている。これは国際社会の中でシンガポールの「異質性」を際立たせるが、案外シンガポールの盲点はこの国際社会関係にあり、グローバル・スタンダードに通ずる国家社会作りが今後重要になっていくのではないかと思われる。とりわけ隣国マレーシアとの関係修復は98年の緊要な課題となろう。

(動向分析部主任調査研究員)

**1月1日** ▶ゴー首相の1997年新年メッセージ。97年は7.5～8.0%の成長率が期待でき、2000年までこの水準維持が可能と語る。

**2日** ▶総選挙実施される。与党人民行動党が全83議席のうち81議席(うち47議席で無投票当選)、得票率65.0%で圧勝、野党シンガポール民主党は4議席からゼロ(得票率33.1%)で惨敗。ゴー首相は選挙結果に「満足」と語る。なお与党国会議員18人が引退。

**10日** ▶総選挙で惜敗のジェヤレトナム労働者党書記長が野党国会議員に任命される。

**12日** ▶橋本首相が来訪(～14日)。ゴー首相と会談し、「日本シンガポール経済協議会」の設立、両国共同で新たに第三国向け技術協力プログラム創設などで合意。

**13日** ▶国家開発省、タウン・カウンスルの統廃合を行い、現行23から16機関に削減。

**18日** ▶ゴー内閣の新聞僚名簿を発表。リー・ヨクスアンが教育相から通産相へ、テオ・チャーヒアンの新教育相就任が主な人事。

**25日** ▶第2次ゴー内閣が発足。

**2月3日** ▶リー上級相とリー副首相父子、労働者党タン・リャンホンを、1月総選挙演説で96年の不動産購入問題に関して名誉毀損発言を行ったと告訴。

**12日** ▶イギリス外相が来訪。両国は改正「二重課税回避協定」に調印。

**13日** ▶第12回ASEAN欧州連合閣僚会議(AEMM)、シンガポールで開催(～14日)。リー副首相は開会演説で、両地域の協力関係が世界のモデルとなることを望むと語る。

**20日** ▶アルゼンチン大統領が来訪(～22日)。「民間企業相互協力覚書」に調印。

**21日** ▶儒教思想研究目的で1983年設立の東アジア哲学研究所(Institute of East Asian Philosophies)が閉鎖される。海外研究者招聘

の困難と儒教思想の重要性低下のため。

**22日** ▶野党シンガポール民主党役員改選。主要指導者の変更なし。

**23日** ▶ゴー首相、アフリカ4カ国(南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ)訪問(～3月5日)。同地域への初の首脳訪問で、貿易・投資拡大が目的。

**28日** ▶ヨー環境相、総工費68億Sドル規模の全島下水道建設計画調査の開始を発表。

**3月2日** ▶労働者党大会で役員改選。主要指導者に交替なし。

**5日** ▶南アフリカ共和国大統領、来訪(～6日)。

**6日** ▶人民行動党、与党国会委員会委員長(11人)を任命。再任は1人。

**10日** ▶高裁、被告タンと弁護士欠席のまま、人民行動党指導者が告訴した12件の訴訟でタンに有罪判決を下す。タンはジョホールバルで、原告寄りの裁判所姿勢を批判。

**12日** ▶マレーシアの新聞各紙、一斉にリー上級相の「ジョホール州は、銃撃、強盗、自動車乗っ取りが多発する街として悪名高い」という内容の発言を報道。同発言は、1月のタン裁判での宣誓供述書中の発言。マレーシア政府はただちに謝罪要求。翌13日リーは謝罪するが、以後両国の政治問題に発展(詳細は本文参照)。

**17日** ▶ゴー首相とスハルト大統領、両国共同プロジェクトのリアウ省カリマン島工業団地および造船所開所式に出席。

**18日** ▶リー副首相、ニュージーランド訪問。両国は「オープン・スカイ協定」に調印。

**19日** ▶「1996年度最優秀企業家」にホンリョン・グループ最高経営者のクエック・レンベンが選ばれる。

**20日** ▶タイ首相、来訪(～21日)。

24日 ▶ゴー首相、ラオス・タイ訪問(～27日)、経済協力協議が目的。

28日 ▶ハワード・オーストラリア首相が来訪(～29日)。両国は「航空協定」に調印。

4月7日 ▶ジュロン地域とメリマウ島を結ぶ、全長2.3kmの橋工事契約が締結される。

8日 ▶シンガポールとアメリカ、「オープン・スカイ協定」調印。

9日 ▶ヨー・ニンホン・シンガポール・テクノロジー社会長がシンガポール港湾庁(PSA)会長へ転任。テクノロジー社の新会長にリー副首相夫人のホー・チン社長が昇格。

14日 ▶政府系海運会社のネプチューン・オリエント・ライン社、12億S\$でアメリカ海運会社APL社を買収。シンガポール企業による海外企業買収で過去最高額。

15日 ▶タン副首相、マレーシア訪問。マハティール首相と会談し、「5カ国軍事協力協定」の必要性を再確認。

▶エジプト首相、来訪(～17日)。

17日 ▶ハンガリー首相、来訪(～18日)。

21日 ▶ウォン内相ら3閣僚が政府間定期協議のためブルネイ訪問(～22日)。

22日 ▶タン副首相、シンガポール経営学院(SIM)を、シンガポール国立大学、南洋工科大学に次ぐ3番目の大学とする方針を発表。時期は未定。

27日 ▶ゴー首相、中国・香港特別行政区訪問(～5月6日)。中国首脳と会談。両国共同プロジェクトの促進が目的。

5月1日 ▶ゴー首相のメーデーメッセージ。政府は労働者技能訓練と教育に全力を注ぐ。

▶インドネシア国営企業プラタミナ社とシンガポール政府系企業、スンバワン社グループが、南シナ海のインドネシア・ナツナ(West Natuna)油田からシンガポールまでの天然ガス・パイプ敷設事業に調印。2000年に

供給開始予定。

6日 ▶ジャクマル外相、訪日(～8日)。両国共同でアジア太平洋・アフリカの途上国に技術支援を行うことで合意。

12日 ▶インド・バンガロール国際空港建設に参加していたシンガポール企業連合は、インド政府が契約時の永久所有方式(BOO)から将来引き渡し方式(BOT)に転換したのを理由に、プロジェクト撤退を発表。

▶コートジボアール大統領、来訪(～14日)。

23日 ▶IMFはWorld Economic Outlook 最新版でシンガポールなど途上国5カ国を「先進国」と分類、しかし通産省はシンガポールはまだ先進国でないとして説明。

24日 ▶シンガポールとブルネイ、ASEAN諸国間初の「オープン・スカイ協定」に調印。

26日 ▶第9次国会スタート。オン大統領は開会演説で、地域諸国間の経済競争が激化しているがシンガポールは遅れをとってはならないと強調。議員は選挙選出議員83人(新人23人)と、野党任命議員1人の計84人。

29日 ▶高裁、労働者党タンに対しゴー首相に140万S\$、リー上級相に230万S\$など計807万5000S\$の賠償金支払いを命令。

30日 ▶全国賃金委員会(NWC)、勧告発表。今年度の賃金引上げは、96年成長率7%と97年第1四半期の3.8%を考慮し、6.7%以下とするが主な内容。

6月1日 ▶バス、地下鉄、タクシーなど公共料金一斉値上げ。バス・地下鉄は5～10%の上げ幅。

5日 ▶ゴー首相、国会答弁で“Singapore 21: a Vision for a New Era”構想を明かす。

8日 ▶リー上級相、イギリス・フランス訪問。両国首脳と会談(～15日)。

9日 ▶ゴー首相、フィリピン訪問(～11日)。

16日 ▶ゴー首相、タイ訪問(～18日)。両国

は「シンガポール・タイ・パートナーシップ強化協定」に調印。

21日 ▶ゴーク首相、国連環境会議出席のためアメリカ訪問(～24日)。

7月1日 ▶総理府、民間給与水準に連動している閣僚と上級官僚の月給を、民間が下がったため2～7%カットすると発表。

▶水道料金改定で約30%アップ、政府は2000年には改定前の2倍に上げると発表。

8日 ▶政府は、共産主義活動容疑で1989年5月まで23年間投獄し、釈放後も居住地と活動を制限していたチア・タイポアのドイツ留学申請を認め、活動制限を解除と発表。

11日 ▶総額286億S\$の97年度予算案が国会に提出される。通常は3月提出だが1月総選挙で暫定予算が組まれたための遅れ。

19日 ▶シンガポールとインド、航空便増設を含む「新航空協定」に調印。

25日 ▶リー労働相、99年1月1日より定年を現行60歳から62歳に延長すると発表。

29日 ▶米国務長官が来訪(～30日)。

8月8日 ▶ゴーク首相の独立記念日メッセージ。年後半に景気が回復するので6～7%の成長が見込めると語る。

11日 ▶IMFのタイ金融危機支援160億\$のうち、シンガポールは10億\$支援を決定。

15日 ▶公共場所での禁煙地域が拡大され、個人住宅以外の室内喫煙が全面禁止。

19日 ▶ザンビア大統領、来訪(～21日)。

22日 ▶インドネシア火災による「煙害」が広がり始め、9月下旬に視界が最悪状態に。

24日 ▶ゴーク首相、独立記念日集会で演説。「情報化時代に対応するために、有能な人材を海外から集め経済競争力を維持する必要がある」と説く。

25日 ▶中国の李鵬首相、来訪(～27日)。

27日 ▶ジュロン・タウン公社(JTC)は、同

社所有の公共住宅(HDBフラット)の外国人(専門家、大学院生など)向け賃貸開始。

▶ゴーク首相が来日(～30日)。「第1回日本シンガポール経済協議会」に出席。

9月4日 ▶トウ香港特別行政区長官が来訪(～5日)。

9日 ▶ゴーク首相、45人の企業家を帯同してメキシコを訪問(～13日)。

13日 ▶ゴーク首相、訪米(～19日)。「アメリカ・ASEAN経済協議会」で開会演説。

20日 ▶タン副首相、イギリス、スウェーデン訪問(～27日)。スウェーデンで同国に発注したシンガポール初の潜水艦を視察。

22日 ▶政府とIMF、「IMF・シンガポール地域研修所」の設置協定に調印。地域の金融専門家能力訓練を行うもので、IMFの途上国最初の研修所。

25日 ▶政府は任命国会議員9人を任命。定員が前回の6人から増え、経済界4人、女性2人。任期は10月1日から2年間。

27日 ▶「第1回アジア欧州経済閣僚会議」出席のためリー通産相が来日(～28日)。

29日 ▶高裁は、ジェヤレトナム労働党書記長に対し、ゴーク首相を誹謗したとして2万S\$の賠償金支払いを命令。ただしこれは原告要求額の10%。

10月1日 ▶民営化へのワンステップで準政府機関のシンガポール港湾局(PSA)が政府系企業PSAコーポレーション社に組織替え。

▶労働省、国内労働力不足のためサービス産業の外国人労働者雇用比率上限を25%から30%に引上げ。

3日 ▶ストレーツ・タイムズ社刊行のリー上級相評伝Lee Kuan Yew: The Man and His Ideasが発売後3日間で3万冊を売り切りベスト・セラーとなる。

▶ミャンマーのキンニェン国家法秩序回復

評議会第1書記が来訪(～5日)。

6日 ▶マレーシア側の税関審査強化によるコーズウェイ渋滞(通過に5時間)が問題化。政府は速やかな改善を要望。

13日 ▶ゴー首相, 民間主催の「東アジア経済会議」出席のため香港訪問(～15日)。

15日 ▶シンガポール海峡でタイ籍タンカー(13万ト)とキプロス籍タンカー(7万5000ト)が衝突, キプロス籍タンカーの原油が大量流出し, この種の事故で最大規模の被害。

19日 ▶ゴー首相, 21世紀シンガポール社会の望ましい姿を検討する「シンガポール21世紀委員会」(Singapore 21 Committee)の設置を発表。委員長にテオ教育相が就任し, 委員数は9人。他に5分科会。

20日 ▶ゴー首相, インドネシア訪問。スハルト大統領と通貨危機について協議(～21日)。

22日 ▶ゴー首相, 英連邦首脳会議出席のためイギリス訪問(～27日)。24日, 当地でマハティール・マレーシア首相と会談。

26日 ▶タン副首相, 中国訪問。安全保障問題を協議(～11月1日)。

28日 ▶ゴー首相, デンマーク訪問(～30日)。  
▶世界同時株価下落で, 「ストレーツ・タイムス工業指数」が7.6%急落の1497.03となり, 過去最高の下げ幅を記録。

11月1日 ▶政府はインドネシア通貨危機支援に50億ドルの融資を決定(日本と同額)。

3日 ▶金融庁はインドネシア銀行, 日本銀行との協調でルビア防衛市場介入を実施。

4日 ▶リー副首相, 金融安定のために金融政策を転換し, 個別企業保護より全体システムの維持に重点を置くと語る。

9日 ▶タン副首相, 南アメリカ訪問(～11日)。シンガポール国軍の訓練を含む「安全保障協定」に調印。

12日 ▶控訴審は, 5月の労働者党タンの名

誉毀損賠償金717万5000ドルを, 半額の363万ドルとする判決。タンは支払いを拒否。

22日 ▶ゴー首相, APEC首脳会議出席のためカナダ訪問(～27日)。当地でボルキア・ブルネイ国王と会談。

26日 ▶リー上級相, ベトナム訪問(～29日)。

29日 ▶リー上級相, 中国訪問(～12月9日)。滞在中の4日, 「蘇州工業団地」の開発ベースが遅いと批判。8日に江沢民国家主席と会談。同主席はプロジェクト促進を約束。

12月4日 ▶コスタリカ大統領, 来訪(～6日)。

14日 ▶ゴー首相, ASEAN非公式首脳会議出席でマレーシア訪問(～17日)。

16日 ▶政府, 98年1月1日から金融庁長官をフー蔵相からリー副首相に交替と発表。

18日 ▶シンガポール航空子会社シルクエア社のジャカルタ発シンガポール行き飛行機が, スマトラ・パレンバン近郊のムシ川河口に墜落, 乗客・乗員108名全員死亡, うちシンガポール人40名。事故原因は不明。

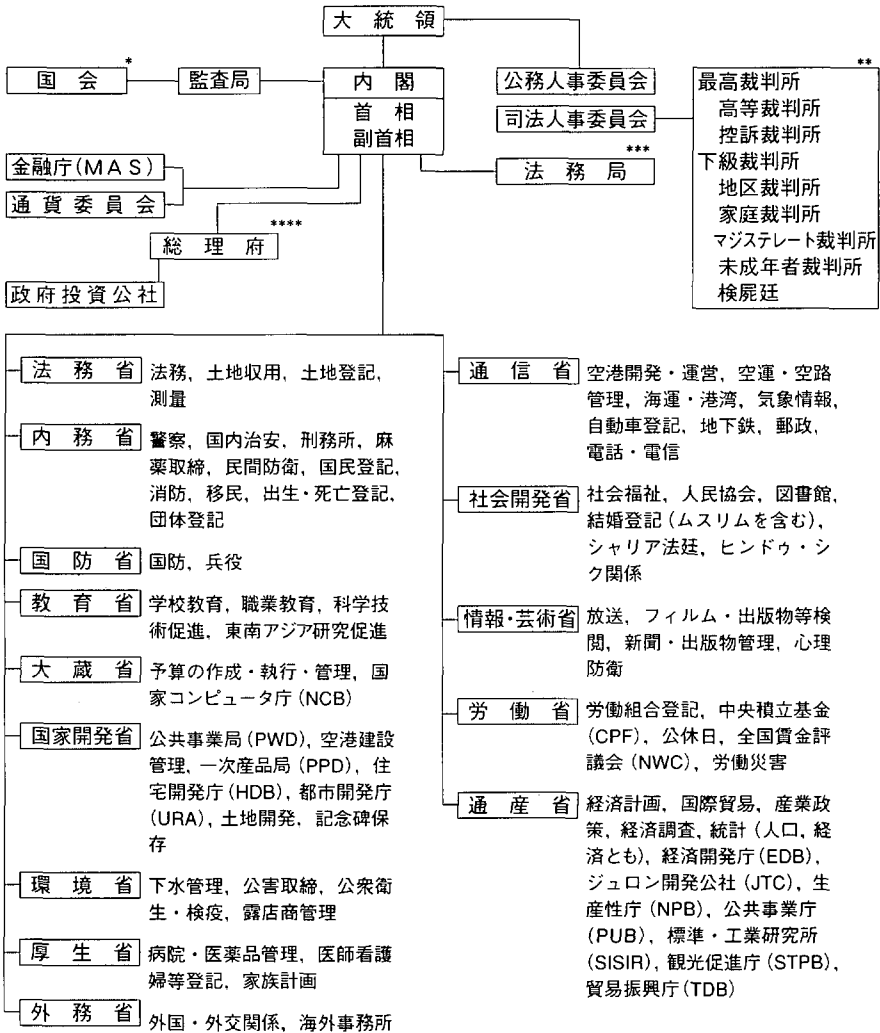
22日 ▶1998年1月2日開通予定のジョホール州とシンガポール・ジュロン地域を結ぶ「第2橋」通行料金に, マレーシアはトラック50Mドル(「第1橋」のコーズウェイは4.20Mドル)を提案。政府と業界が猛反発, マレーシアは再検討を約束。

30日 ▶シルクエア一機事故犠牲者追悼式がゴー首相など政府閣僚出席の下, 行われる。

31日 ▶ゴー首相1998年新年メッセージ。97年成長率は予想を上回る7.6%, しかし98年は97年の通貨・金融危機の影響で高成長を期待できず, 一層努力の必要ありと説く。



① 国家機構図 (1997年12月末現在)



(注) \* 議員数83人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。\*\* 判事は，首相か最高裁長官の推薦により大統領が任命。\*\*\* 政府法律顧問，法案起草，民事・刑事検察。\*\*\*\* 総理業務，選挙局，汚職取締局。

② 政府閣僚名簿 (1997年12月未現在)

大統領	Ong Teng Chong
国会議長	Tan Soo Khoon
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	Lee Hsien Loong
副首相兼国防相	Tony Tan
通産相	Lee Yock Suan
厚生相兼環境相	Yeo Cheow Tong
大蔵相	Richard Hu
教育相	Teo Chee Hean
通信相	Mah Bow Tan
法務相兼外務相	S. Jayakumar
労働相	Lee Boon Yang
内務相	Wong Kan Seng
情報・芸術相	George Yeo
国家開発相	Lim Hng Kiang
社会開発相兼イスラーム担当相	Abudullah Tarmugi
無任所相	Lim Boon Heng

③ 政党役員

人民行動党第24次中央執行委員

(1996年11月17日改選)

委員長	Tony Tan
副委員長	S. Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kang Seng
財務	Lim Boon Heng
同	Abudullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew
同	Lim Hng Kian

同	Goerge Yeo
一般委員	Ch'ng Jit Koon
(中執委互選) 同	Alice Wong
同	Lee Yock Suan

シンガポール民主党中央執行委員

(1997年2月22日選出)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Wong Hong Toy
書記長	Chee Soon Juan
副書記長	Kwan Yue Keng
財務	Francis Yong
副財務	Tay Hoon
一般委員	Cheo Chaj Chen
同	Abdul Rasheed
同	Mohammad Isa
同	Mohammad Shariff
同	Charlie Sin
同	William Low

# 主要統計

# シンガポール 1997年

## 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口 (1,000人)	2,762.7	2,818.2	2,873.8	2,930.2	2,986.5	3,044.3	...
労働力人口	1,554.3	1,619.6	1,635.7	1,693.1	1,749.3	1,801.9	1,876.0
消費者物価上昇率 (%)	3.4	2.3	2.3	3.1	1.7	1.4	2.0
失業率 (%)	1.9	2.7	2.7	2.0	2.0	2.0	1.8
為替レート(1ドル=Sドル,年平均)	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274	1.4174	1.4100	1.4848

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1997.*

## 2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万Sドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
総消費	39,624.4	46,382.9	51,284.0	56,980.4	65,783.6	71,483.4
民間	32,288.9	38,042.0	42,341.7	46,878.6	53,934.7	58,066.5
公共	7,335.5	8,340.9	8,942.3	10,101.8	11,848.9	13,416.9
総固定資本形成	28,797.0	32,925.4	36,267.1	39,851.2	48,417.0	52,883.9
(うち在庫)	(287.7)	(2,925.3)	(-2,342.2)	(-522.9)	(-1,905.3)	(538.4)
総国民貯蓄	35,347.4	42,274.4	52,178.3	60,720.1	66,455.5	75,144.7
純海外借入	-4,771.2	-3,293.3	-18,253.4	-21,391.8	-19,943.8	-21,722.4
財・サービスの純輸出	9,688.3	8,654.5	19,875.3	21,792.9	20,421.2	11,711.4
統計誤差	149.8	448.7	229.0	527.4	-87.2	-1,812.7
国内総生産(市場価格)	74,974.5	89,006.7	105,313.2	118,629.0	132,629.3	143,014.0
海外純要素所得	1,197.7	1,225.7	1,186.4	300.4	1,143.1	3,876.9
国民総生産(市場価格)	81,852.0	93,081.0	104,879.6	119,487.0	133,772.4	146,890.9
1人当たりGNP(Sドル)	24,100.0	26,395.0	32,612.3	35,005.4	37,035.5	39,310.3

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1990年市場価格)

(単位: 100万Sドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
農業・漁業	161.7	158.5	166.2	179.7	192.2	184.2
採石業	76.0	54.6	44.4	30.3	28.0	23.4
製造業	17,868.2	19,649.1	25,926.5	28,528.6	29,485.5	30,651.5
電気・ガス・水道	1,353.5	1,450.6	1,638.9	1,741.0	1,868.6	2,069.8
建設業	4,340.6	4,761.6	6,990.9	7,585.5	8,982.8	10,271.6
商業	11,033.9	12,752.5	17,160.6	18,713.5	19,834.9	21,050.7
運輸・倉庫・通信	9,562.0	10,427.2	12,101.8	13,413.5	14,500.7	15,849.3
金融・保険・不動産	16,624.9	19,145.1	25,684.0	27,633.8	29,905.2	32,889.8
その他	6,596.5	6,971.7	10,054.6	10,625.7	11,454.6	12,323.1
(+) 銀行手数料	3,817.5	4,832.2	6,075.6	6,468.6	7,137.4	7,929.5
(-) 輸入税	616.1	673.2	700.7	669.4	672.0	693.9
国内総生産(GDP)	64,415.9	71,211.9	94,393.0	102,652.4	109,787.1	118,077.8
GDP成長率(%)	6.2	10.4	10.5	8.7	6.9	7.8

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1994	1995	1996	1997		1994	1995	1996	1997
103,135.0	115,931.5	117,092.8	124,270.8	ア ジ ア	86,903.0	101,172.8	106,925.9	111,045.3
25,600.0	27,285.0	27,808.0	29,548.3	マ レ ー シ ア	29,089.5	32,124.9	31,742.9	32,404.8
7,471.0	9,096.6	10,117.2	10,080.4	タ イ	8,189.0	9,671.8	10,006.2	8,532.4
34,422.1	37,288.4	33,616.7	34,563.5	日 本	10,342.6	13,066.2	14,454.7	13,124.5
4,412.0	5,729.5	6,258.8	8,446.6	中 国	3,206.7	3,910.6	4,783.9	6,037.6
5,285.0	5,820.8	5,921.5	5,780.2	香 港	12,814.0	14,352.2	15,687.4	17,848.4
1,208.0	1,306.0	1,426.8	1,548.3	イ ン ド	1,928.0	2,661.0	2,927.0	3,297.5
5,607.0	5,379.8	7,041.7	7,974.1	サウジアラビア	503.2	461.4	535.4	555.4
23,622.7	27,640.3	30,653.6	31,944.4	ヨ ー ロ ッ パ	22,738.4	25,415.4	25,910.1	28,630.0
5,270.0	6,127.2	6,759.7	6,723.2	ド イ ツ	5,230.0	5,666.3	5,413.0	5,377.9
286.9	512.8	236.8	...	C I S	1,263.9	1,394.4	1,315.0	...
23,901.9	26,470.3	30,256.3	33,017.2	アメリカ合衆国	27,637.0	30,546.5	32,446.3	34,117.5
2,743.7	2,909.7	3,230.8	3,111.0	オセアニア	4,735.7	5,055.2	5,376.2	5,766.8
156,395.8	176,313.5	185,183.4	196,605.2	合計(除インドネシア)	147,327.2	167,514.7	176,271.9	185,612.5
6,337.9	5,338.9	6,777.5	...	インドネシア	2,867.1	3,355.7	4,054.2	...

(出所) 表1に同じ。インドネシアはIndikator Ekonomi, Jan. 1997による。

## 5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
財・サービス収支(純)	8,099.0	5,821.8	4,419.7	19,441.7	21,709.7	21,564.3	23,741.6
商品貿易収支	-7,131.6	-7,982.4	-13,032.5	-9,068.6	-8,798.8	-8,911.5	-2,628.3
輸 出	98,157.9	100,295.0	116,270.8	147,327.2	167,514.7	176,271.9	181,307.0
輸 入	105,289.5	108,277.4	129,303.3	156,395.8	176,313.5	185,183.4	183,935.3
サービス収支(純)	15,230.6	13,804.2	17,452.2	19,799.6	23,707.4	22,310.6	26,369.9
移 転 収 支 (純)	-820.4	-1,050.6	-1,126.4	-1,188.3	-1,259.1	-1,620.5	-2,019.2
経 常 収 支 (純)	7,269.6	4,771.2	3,293.3	18,253.4	21,391.8	19,943.8	21,722.4
資 本 収 支 (純)	5,368.4	2,920.9	-1,746.0	-13,851.4	-9,737.6	-1,977.7	-6,734.8
非金融部門(純)	6,983.2	4,093.6	-6,137.4	-15,558.7	-17,734.8	-8,367.7	-16,584.1
調 整 項 目	-5,382.8	-2,108.0	7,105.0	3,917.3	-4,808.5	-7,559.5	-3,131.9
総 合 収 支	7,262.8	9,959.0	12,153.7	7,301.7	12,173.9	10,406.6	11,855.7
外 貨 準 備 (純)	-7,262.8	-9,959.0	-12,153.7	-7,301.7	-12,173.9	-10,406.6	-11,855.7
公共機関外貨準備	55,795.2	65,788.4	77,866.8	85,165.5	97,336.6	107,750.8	119,616.8

(出所) 表1に同じ。